

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

アサヒホールディングス株式会社

(E21187)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第2四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078（333）5633
【事務連絡者氏名】	総務部長 赤井 省太
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6270）1833
【事務連絡者氏名】	取締役 重政 啓太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	49,324	47,884	96,368
経常利益（百万円）	2,955	5,394	7,794
四半期（当期）純利益（百万円）	1,555	3,276	4,518
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,328	3,571	4,836
純資産額（百万円）	39,345	44,681	42,012
総資産額（百万円）	56,852	60,920	62,260
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	47.97	100.76	139.24
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	69.1	73.1	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,007	9,990	△419
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,551	△477	△2,064
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	235	△6,127	2,603
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	3,269	7,701	4,141

回次	第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	29.26	46.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、新政権による経済政策や金融緩和策を背景に、円高の是正や株価の好転など、一部に回復の兆しが見え始めたものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は47,884百万円（前年同四半期比1,440百万円減、2.9%減）、営業利益は5,259百万円（前年同四半期比2,362百万円増、81.6%増）、経常利益は5,394百万円（前年同四半期比2,438百万円増、82.5%増）、四半期純利益は3,276百万円（前年同四半期比1,721百万円増、110.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業領域においては、金・パラジウム等の回収量が前年同期実績を上回りました。また、金・銀・プラチナ・パラジウムの平均販売単価は前年同期実績を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40,150百万円、営業利益は4,497百万円となりました。

#### ②環境保全事業

環境保全事業領域においては、国内生産活動低迷の影響を受けながらも、医療系廃棄物、リサイクルガラス等の取扱量が前年同期実績を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,734百万円、営業利益は761百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,560百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には7,701百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は9,990百万円（前年同四半期比891.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益5,320百万円（前年同四半期比102.9%増）、減価償却費880百万円（前年同四半期比13.9%減）、売上債権の減少及び法人税等の支払によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は477百万円（前年同四半期比69.2%減）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出455百万円（前年同四半期比10.0%減）によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は6,127百万円（前年同四半期は235百万円の獲得）となりました。

これは主に、借入金の純減少額5,200百万円（前年同四半期は1,252百万円の獲得）、配当金の支払額974百万円（前年同四半期比0.3%増）によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、177百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,254,344	36,254,344	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	36,254,344	—	4,480	—	6,054

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)テラエンタープライズ	兵庫県西宮市深谷町12-39	1,350	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,191	3.29
寺山 満春	兵庫県芦屋市	1,082	2.99
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,019	2.81
(株)K&M	兵庫県西宮市深谷町12-39	900	2.48
寺山 正道	兵庫県芦屋市	802	2.21
ザ バンク オブ ニューヨークー ジャスディックトリートイー アカ ウント (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	660	1.82
アサヒ従業員持株会	神戸市中央区加納町4丁目4番17号	629	1.74
(株)テラ・コーポレーション	兵庫県芦屋市大樹町2-17-603	600	1.65
(株)MSプランニング	兵庫県西宮市久保町7-35	570	1.57
計	—	8,805	24.29

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が3,518千株(9.70%)あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,518,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,660,000	326,600	—
単元未満株式	普通株式 76,244	—	—
発行済株式総数	36,254,344	—	—
総株主の議決権	—	326,600	—

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アサヒホールディ ングス(株)	神戸市中央区加納 町四丁目4番17号	3,518,100	—	3,518,100	9.70
計	—	3,518,100	—	3,518,100	9.70

(注) 当社は「従業員持株会連携型ESOP」の導入に伴い、平成22年2月16日付で自己株式の一部を(株)三井住友銀行(アサヒ従業員持株会信託口)に譲渡しておりますが、上記自己名義所有株式数には当該株式を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,141	7,701
受取手形及び売掛金	12,539	9,221
商品及び製品	5,067	6,177
仕掛品	8,114	7,617
原材料及び貯蔵品	1,077	869
その他	2,367	1,096
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	33,298	32,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,281	9,040
土地	13,031	13,027
その他（純額）	2,647	2,356
有形固定資産合計	24,959	24,423
無形固定資産		
のれん	2,380	2,186
その他	797	746
無形固定資産合計	3,177	2,932
投資その他の資産	※ 824	※ 889
固定資産合計	28,962	28,245
資産合計	62,260	60,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463	3,129
短期借入金	10,245	445
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,020
未払法人税等	349	2,074
賞与引当金	597	603
役員賞与引当金	8	—
修繕引当金	113	70
製品保証引当金	21	16
その他	3,253	2,052
流動負債合計	18,553	9,413
固定負債		
長期借入金	—	5,080
退職給付引当金	107	113
その他	1,587	1,632
固定負債合計	1,694	6,826
負債合計	20,248	16,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,087	6,097
利益剰余金	36,697	38,999
自己株式	△5,507	△5,445
株主資本合計	41,758	44,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	19
繰延ヘッジ損益	△41	28
為替換算調整勘定	139	360
その他の包括利益累計額合計	116	408
新株予約権	77	77
少数株主持分	59	62
純資産合計	42,012	44,681
負債純資産合計	62,260	60,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	49,324	47,884
売上原価	43,818	39,981
売上総利益	5,506	7,902
販売費及び一般管理費	* 2,610	* 2,643
営業利益	2,896	5,259
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	1	1
為替差益	39	110
その他	34	36
営業外収益合計	84	161
営業外費用		
支払利息	12	12
その他	12	13
営業外費用合計	24	26
経常利益	2,955	5,394
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	—	0
保険差益	—	37
特別利益合計	4	39
特別損失		
固定資産除却損	17	10
固定資産売却損	62	0
減損損失	231	102
投資有価証券評価損	27	—
特別損失合計	338	113
税金等調整前四半期純利益	2,621	5,320
法人税、住民税及び事業税	799	2,069
法人税等調整額	266	△25
法人税等合計	1,066	2,043
少数株主損益調整前四半期純利益	1,555	3,276
少数株主損失(△)	—	△0
四半期純利益	1,555	3,276

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,555	3,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	0
繰延ヘッジ損益	△244	70
為替換算調整勘定	21	210
持分法適用会社に対する持分相当額	1	13
その他の包括利益合計	△227	295
四半期包括利益	1,328	3,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,328	3,568
少数株主に係る四半期包括利益	—	3

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,621	5,320
減価償却費	1,022	880
減損損失	231	102
のれん償却額	174	193
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	5
受取利息及び受取配当金	△10	△14
支払利息	12	12
固定資産除売却損益 (△は益)	75	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,578	3,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,221	△399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△937	663
未払金の増減額 (△は減少)	△280	△244
その他	△454	507
小計	4,130	10,361
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△4,251	△1,118
法人税等の還付額	1,131	746
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007	9,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
差入保証金の回収による収入	10	5
有形固定資産の取得による支出	△387	△285
有形固定資産の売却による収入	120	25
無形固定資産の取得による支出	△119	△170
関係会社株式の取得による支出	△1,081	—
その他	△94	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,551	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,777	△9,800
長期借入れによる収入	—	5,100
長期借入金の返済による支出	△524	△500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△24
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	75	72
配当金の支払額	△971	△974
その他	△90	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	235	△6,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△258	3,560
現金及び現金同等物の期首残高	3,527	4,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,269	※ 7,701

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
投資その他の資産	6百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
役員報酬	103百万円	142百万円
給料手当	870	858
賞与	7	7
賞与引当金繰入額	97	113
役員賞与引当金繰入額	6	—
退職給付費用	3	8
貸倒引当金繰入額	△1	1
研究開発費	171	177
減価償却費	153	140
のれん償却額	174	193

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金勘定	3,269百万円	7,701百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,269	7,701

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	971	30.00	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金10百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	973	30.00	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	974	30.00	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金7百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	976	30.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金5百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貴金属リサイクル事業	環境保全事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	41,880	7,444	49,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	41,880	7,444	49,324
セグメント利益	2,013	882	2,896

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境保全」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に株式会社インターセントラルの株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、777百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貴金属リサイクル事業	環境保全事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	40,150	7,734	47,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	40,150	7,734	47,884
セグメント利益	4,497	761	5,259

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社子会社の営業所移転に伴い、土地・建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

その結果、貴金属リサイクルセグメントにおいて30百万円、環境セグメントにおいて68百万円、それぞれ減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円97銭	100円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,555	3,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,555	3,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,422	32,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日を基準日として、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 976百万円
- ② 1株当たり配当額 1株当たり30円
- ③ 効力発生日 平成25年11月27日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。